

中野区地域公共交通マネジメント戦略

令和7年3月

■ 地域公共交通マネジメントとは

◆ 目的

区の公共交通サービスが充実している一方、近年路線バスの減便・改変が中野区内でも散見され始めている。そのため、利用率低下によるサービス水準の悪化を予防することで既存公共交通を維持し、将来的に区民の公共交通移動から自家用車へ転換が生じないよう、区はモビリティ・マネジメント(MM)を実施する。また、MMを中心とし、関連する交通施策について、地域活性や健康増進、まちづくりの視点を加え、戦略的に推進する。

【中野区のMM】



「中野区のMM」の趣旨に加え、



◆ モビリティ・マネジメント施策の種類

□ コミュニケーション施策

「自発的な行動変容」を導く最も基本的な方法で、人々の意識や認知にコミュニケーションを通じて直接働きかけ、行動変容を目指す施策。

例：情報発信 学校授業

□ 交通整備・運用改善施策

「自発的な行動変容」をサポートすることを目的とした、公共交通の魅力を高める施策(pull施策)や自動車の利用規制・課金施策(push施策)の実施等を意味する。

例：交通基盤整備 路線再編 バスロケ

“一時的”な交通運用改善施策

財源・合意形成等が原因で、上記施策の継続的な実施が難しい場合があるが、「一時的」に実施するだけでも、「自発的な行動変容」をサポートすることができる。

例：期間限定割引券 実証実験

出典：モビリティ・マネジメント（平成19年3月 国土交通省）を基に作成

■ 路線バス・タクシーの運営状況

◆ COVID-19感染拡大前と現在の比較（路線バス）

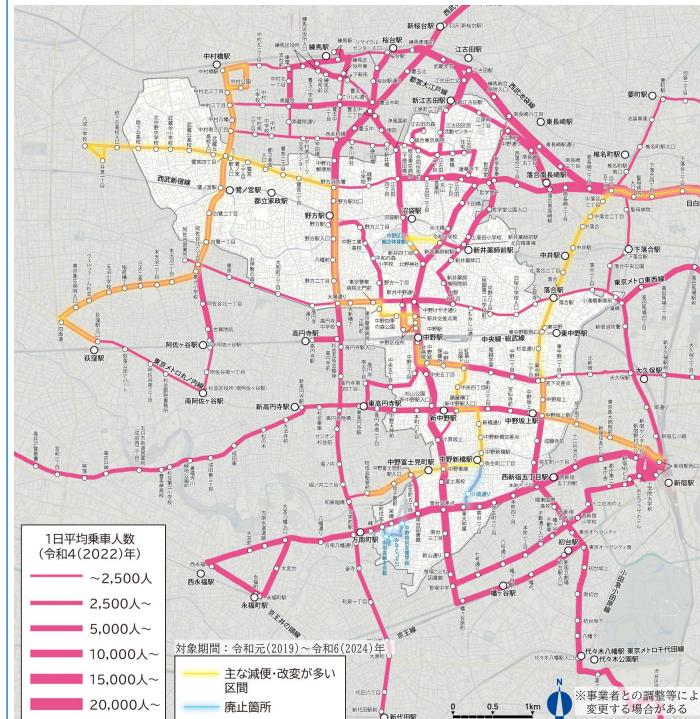


図 区内路線バス利用状況と減便・改廃の区間
(主な減便・改廃の区間は、COVID-19感染拡大前と現在の比較)

□ 路線バス乗車人数の変化：約1.6割減少

令和元年：132.3千人/日 令和4年：110.5千人/日

出典：中野区統計書（令2～5年度）

令和4年の区内路線バスの運行状況は、利用者減少や運転手不足等の影響により、COVID-19感染拡大前と比較し、減便傾向にあり、改廃等が生じている。

◆ タクシーの輸送状況の推移

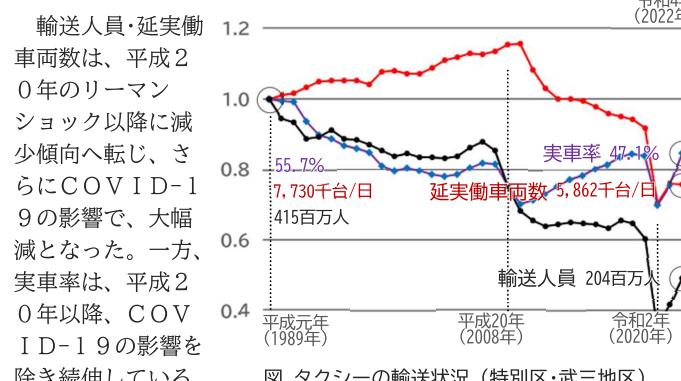


図 タクシーの輸送状況（特別区・武三地区）

■ 戰略の趣旨

◆ 中野区でなぜ地域公共交通マネジメントが必要か

現在、中野区では、運転手不足や路線バスの利用者数の減少等により、一部の路線で減便や改廃が生じている。また、道路率が低く、狭い道路が多い地域が存在し、道路空間が限られていることから、既存交通の活用や安全確保等の考え方が重要になる。



図 限られた道路空間に共存する交通（イメージ）

このような状況の中、交通事業者の企業努力のみによる取組では、限界があり、各主体の連携が求められる。各主体が公共交通維持に向けた取組を施さなければ、公共交通の利用率の減少、収益の悪化、サービス水準の低下が見込まれ、悪循環に陥る可能性が高い。

このため、区は公共交通の利用率増加や適切な利用を浸透させる「地域公共交通マネジメント戦略」を通じ、区の交通政策の推進を図る必要がある。

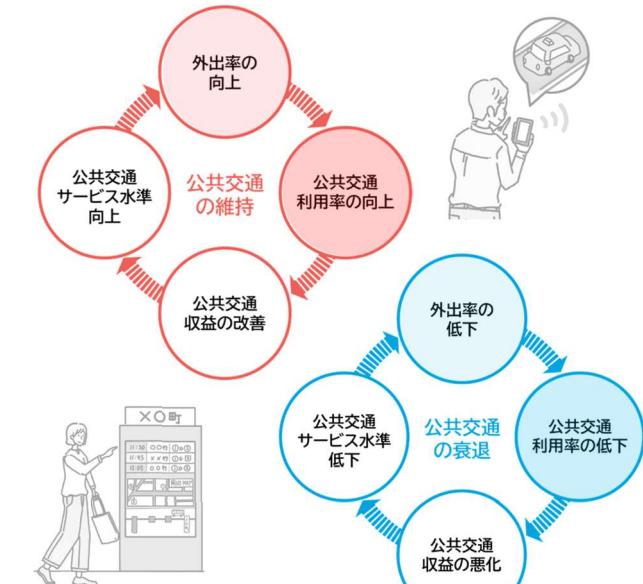


図 公共交通の維持・衰退（循環イメージ）

■ 戰略に期待する効果

【一般的なMM】

・自家用車から公共交通への転換	・代表交通手段 自動車の割合 : 31.9%	・公共交通の利用者離れ、過度な 自家用車の依存を防ぐ ことが必要。
-----------------	----------------------------------	--

【中野区の施策】

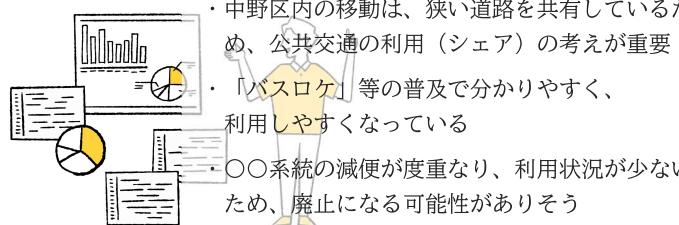
・公共交通の水準を維持	・代表交通手段 自動車の割合 : 5.5% (平成30年東京都市圏P T調査)	・公共交通サービスは、現在充実しているが、路線バスの減便や改廃が生じており、区民の積極的な公共交通の利用促進が必要。
・移動手段のかしこい選択	・交通の便の満足度 : 93.1% (令和5年区民意識・実態調査)	・既存の公共交通を最大限に活用し、公共交通の利用環境の向上が求められている。
・道路空間のかしこい利用		
・公共交通の外出機会創出	・外出率 : 80.3% (平成30年東京都市圏P T調査)	

◆ 行動変容プロセス

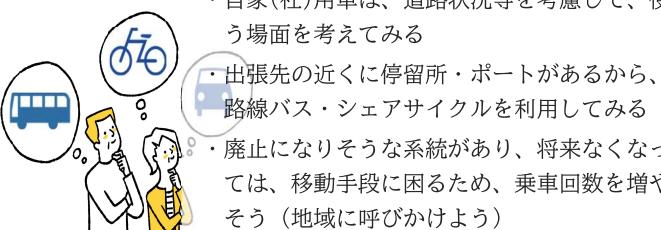
① 無意識的な行動・固定概念（先入観）



② 知覚（興味・関心・気づき）



③ 試験的な運用



④ 行動変容（能動的な公共交通の利用）

■ コミュニケーション施策

1-1 公共交通ガイドの作成等

持続可能な交通環境の実現を図るために、区民や企業、交通事業者、行政等の各主体による相互協力（共創）が求められ、「連携の深化」のために、まず必要となるのが「情報の共有」「気づくこと」である。

ポイント 公共交通の利用メリットの発信

- ▶ 健康増進・環境負荷低減の効果発信（環境イベント等にブース出展）
- ▶ 路線バスの利用が渋滞緩和・公共交通の維持につながるメッセージを発信

ポイント 公共交通の利用状況等の可視化

- ▶ 公共交通のデジタル化、データオープン化（G I Sの活用等）
- ▶ 鉄道・路線バス・タクシーの運行状況



ポイント 交通安全の教育

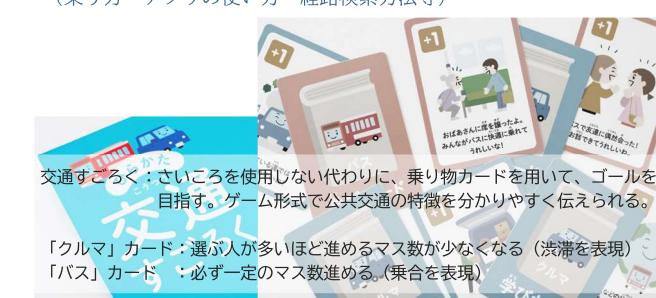
- ▶ 自転車等安全利用講習会の実施・特定小型原動機付自転車のマナー発信

1-2 子ども・高齢者向けの案内

公共交通への興味と公共交通利用の意識醸成を図るために、区内の小学生・高齢者を対象に、「1-1 公共交通ガイド」に加え、子ども・高齢者向けに情報を発信する。

ポイント 公共交通への興味・関心

- ▶ 小学校・高齢者会館での出前講座
- ▶ 公共交通の使い方ガイド
(乗り方・アプリの使い方・経路検索方法等)



■ 交通整備・運用改善施策

2-1 新技術を活用した移動の活性化

区の人口は、平成20年から平成30年にかけて増加しているのに対し、中野区を発着する移動回数は、減少している（東京都市圏P T調査）。高齢化や、在宅勤務・e-コマースの普及が進む中、外出率の低下は、公共交通の維持が難しい状況になるため、公共交通を利用した外出促進を図ることが求められる。

また、区内移動の中で、鉄道や路線バスの乗り継ぎを要する場合があり、シームレスな目的地への移動が難しいシチュエーションが存在する。そのような状況下では、公共交通の利用をためらう方が一定数現れる可能性があり、区は路線を定め、割引券の発行等の検討を行う。

ポイント Ma a Sの活用

- ▶ 交通事業者のアプリと連動した外出促進策や割引券等発行の検討

Ma a S：移動者一人一人の移動ニーズに対応して、複数の公共交通や移動サービスを最適に組み合わせて検索・予約・決済等を一括で行うサービスのこと。

中野区Ma a Sシステムの検討（例）



期待する効果：

- 既存公共交通の有効活用
- 公共交通利用の増加
- 地域における移動の利便性向上
- 目的地と連携した外出のきっかけづくり

課題：

- サービスの分かりやすさ、周知の仕方
- 事業評価を行うために必要なデータ収集や効果検証の仕方
- 交通系ICカードの情報取得
- 既存システムとの連携

2-2 まちづくりに合わせたバス路線等の検討

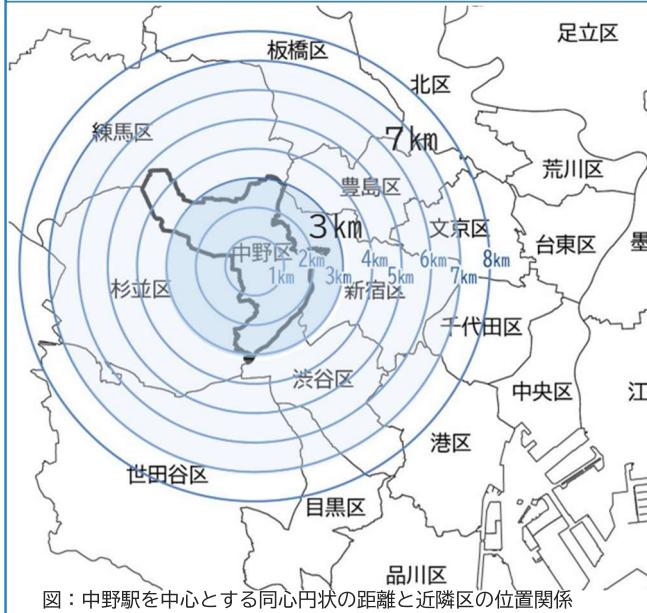
中野駅周辺や西武新宿線沿線のまちづくり、都市計画道路の供用開始等に合わせ、整備された基盤を有効に活用するため、計画作成の段階から、各主体による調整を行い、適切な路線系統を検討する。

ポイント 早期の情報共有・調整

- ① 中野区交通政策推進協議会等での情報共有
- ② 交通事業者との早期調整
- ③ 運用開始前の準備・利用者への適切な周知
- ④ 分かりやすい運行情報の提供



中野区地域公共交通の役割分担



図：中野駅を中心とする同心円状の距離と近隣区の位置関係

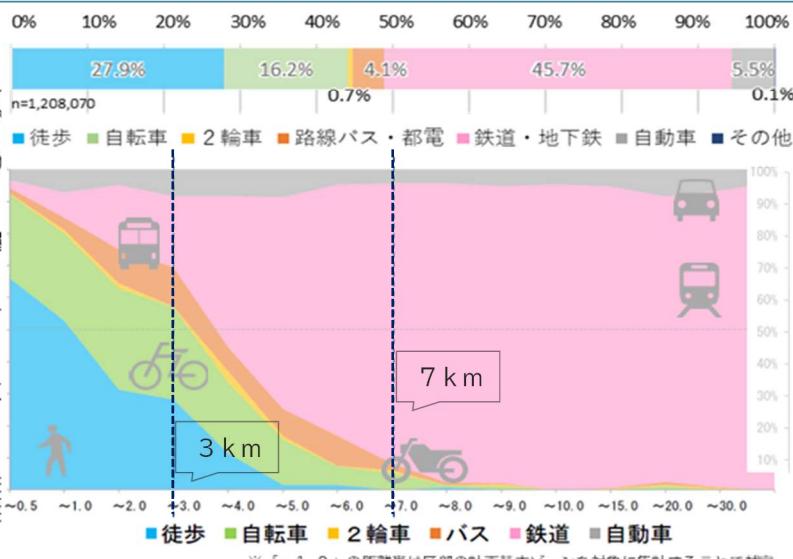
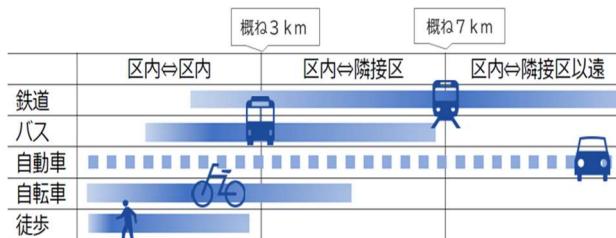


図 中野区の距離帯別代表交通手段分担率（出典：H30東京都市圏PT調査）

【移動距離に着目した代表交通手段の役割分担（考え方）】



* 若宮・大和町地域の実証運行は、バスに区分する

【中野区における推奨される移動（イメージ案）】



今後のスケジュール案

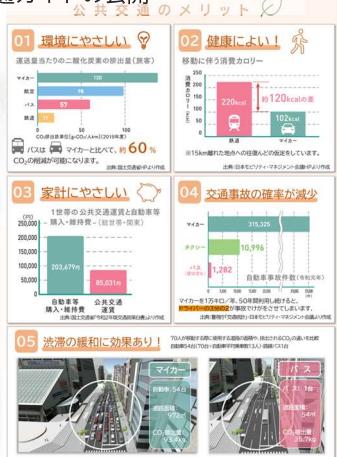
	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
1-1公共交通ガイドの作成等	■公共交通ガイド作成 ■HP公開 ■なかのエコフェア	■ガイド更新 ■なかのエコフェア	■ガイド更新 ■なかのエコフェア	■ガイド更新 ■なかのエコフェア
1-2子ども・高齢者向けの案内	■区内公共交通のすくろく作成 ■地域イベント	■地域イベント	■地域イベント	■地域イベント
2-1 新技術を活用した移動の活性化	→ 交通事業者連携ヒアリング → Ma a Sシステム構想(案)検討	→ Ma a Sシステム構築検討 → 実証	→ 中野区Ma a Sシステム運用	
2-2まちづくりに合わせたバス路線等の検討	■独禁法の整理 ■バス部会設置・運営 ■バス部会検討会	→ ■地域公共交通利便増進実施計画作成		

令和6～7年度事業内容

□ 戦略1-1 公共交通ガイドの作成等

令和6年度：なかのエコフェアブース出展（11月）

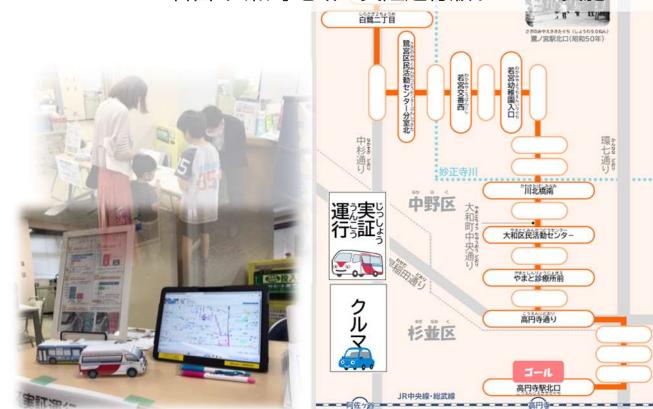
令和7年度：中野区公共交通ガイドの公開



□ 戦略1-2 子ども・高齢者向けの案内

令和6年度：地域イベントの参加（10月）

若宮・大和町地域の実証運行版「すくろく」実施



□ 戦略2-1 新技術を活用した移動の活性化

令和7年度：交通事業者との連携に係るヒアリング

：Ma a Sシステム構想（案）の検討

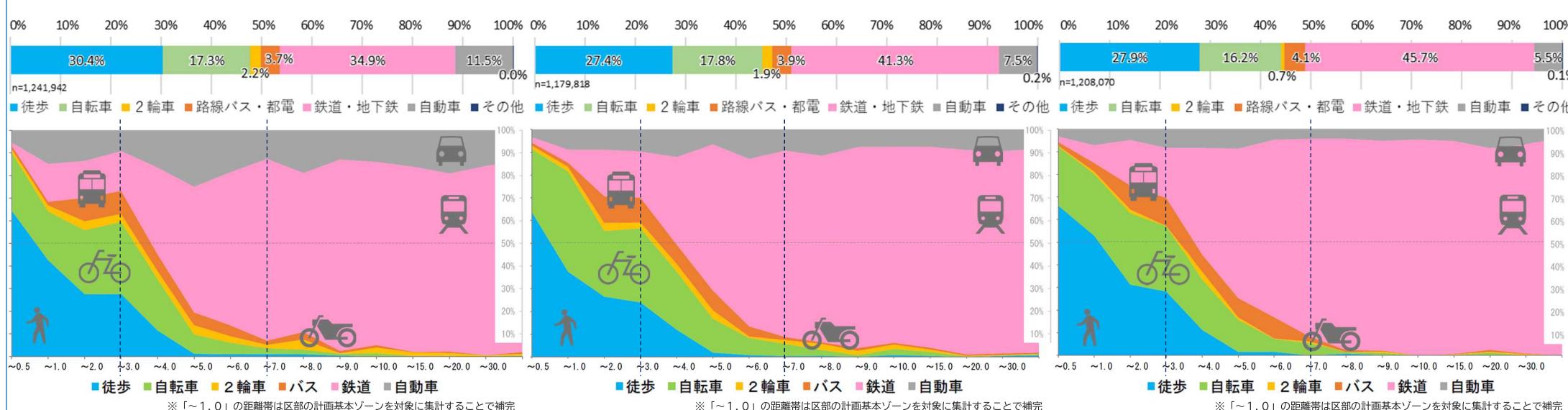
□ 戦略2-2 まちづくりに合わせたバス路線等の検討

令和6年度：協議会バス部会設置に向けた検討会開催

令和7年度：協議会バス部会設置・運営

中野区

◆ 距離帯別の代表交通手段分担率



23区

◆ 距離帯別の代表交通手段分担率

